

2018年度 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

事業報告

- 本多通信工業グループの現況
- 会社の株式に関する事項
- 新株予約権等の状況
- 会計監査人の状況
- 会社の体制および方針

連結計算書類

- 連結注記表

計算書類

- 個別注記表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

本多通信工業株式会社

事業報告の「本多通信工業グループの現況（一部）」「会社の株式に関する事項」「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「会社の体制および方針」および連結計算書類の「連結注記表」並びに計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.htk-jp.com/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

事業報告

1. 本多通信工業グループの現況

(1) 事業内容

当社グループの事業内容は次のとおりです。

- ・コネクタ事業：主に車載、FA機器、通信インフラ、民生機器用途向けの電気コネクタおよび光コネクタの製造販売を行っています。
- ・情報システム事業：ソフトウェア開発・設計、システム運用を子会社の株式会社HTKエンジニアリングが行っています。

(2) 事業所

① 当社

本 社	東京都品川区北品川五丁目9番11号
安 曇 野 工 場	長野県安曇野市三郷温4604番地
大 阪 営 業 所	大阪府大阪市北区中津一丁目15番15号
名 古 屋 営 業 所	愛知県名古屋市中区大須四丁目9番79号

② 子会社

安 曇 野 本 多 通 信 工 業 株 式 会 社	長野県安曇野市
株 式 会 社 H T K エ ン ジ ニ ア リ ン グ	神奈川県川崎市
H T K E U R O P E L I M I T E D	イギリス
H T K C & H A S I A P A C I F I C P T E . L T D .	シンガポール
H T K C & H (T H A I L A N D) L T D .	タイ
H T K C & H H O N G K O N G L I M I T E D .	香港
深 圳 本 多 通 信 技 術 有 限 公 司	中国

(注) 当社の海外連結子会社である香港本多有限公司およびHTK HONG KONG LIMITEDは、2018年4月1日を効力発生日として、香港本多有限公司を存続会社、HTK HONG KONG LIMITEDを消滅会社とする吸収合併を行いました。

なお、合併後に商号をHTK C&H HONG KONG LIMITED（中国語表記：香港本多通信工業有限公司）に変更しました。

(3) 従業員の状況

会 社 名	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
本 多 通 信 工 業 株 式 会 社	197名	14名増
安 曇 野 本 多 通 信 工 業 株 式 会 社	114名	7名増
株 式 会 社 H T K エ ン ジ ニ ア リ ン グ	251名	13名増
H T K E U R O P E L I M I T E D	21名	3名減
H T K C & H A S I A P A C I F I C P T E . L T D .	6名	7名減
H T K C & H (T H A I L A N D) L T D .	5名	1名増
H T K C & H H O N G K O N G L I M I T E D . (深 圳 本 多 通 信 技 術 有 限 公 司 を 含 む)	661名	186名減
合 計	1,255名	161名減

(4) 主要な借入先および借入額

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	306百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	145百万円
株 式 会 社 八 十 二 銀 行	60百万円
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	30百万円
株 式 会 社 長 野 銀 行	10百万円
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	10百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 64,000,000株
 (2) 発行済株式総数 25,006,200株
 (3) 株主数 6,172名 (前期末比1,150名増)
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
パ ナ ソ ニ ッ ク 株 式 会 社	5,002,000株	21.27%
本 多 通 信 工 業 取 引 先 持 株 会	1,263,350株	5.37%
東 京 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社	1,012,200株	4.30%
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 信 託 口)	624,900株	2.66%
秋 山 幸 男	510,420株	2.17%
本 多 通 信 工 業 従 業 員 持 株 会	482,920株	2.05%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	452,100株	1.92%
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 信 託 口)	451,300株	1.92%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	441,000株	1.87%
株 式 会 社 八 十 二 銀 行	348,000株	1.48%

(注) 持株比率は、自己株式 (1,485,302株) を控除して計算しています。

3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
2015年10月29日開催の取締役会決議による新株予約権

- ① 新株予約権の数 160個
- ② 新株予約権の目的となる株式の数 32,000株（新株予約権1個につき200株）
- ③ 新株予約権の払込金額 1個あたり2,800円
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 1個あたり105,000円（1株当たり525円）
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間 2018年7月1日から2020年11月19日まで
- ⑥ 新株予約権の行使の条件

1) 本新株予約権者は、2018年3月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益が下記(a)乃至(c)に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、下記(a)乃至(c)に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を限度として行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(a) 1,800百万円を超過した場合:行使可能割合：50%

(b) 1,900百万円を超過した場合:行使可能割合：75%

(c) 2,000百万円を超過した場合:行使可能割合：100%

- 2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- 3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- 4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	140個	28,000株	5人

(注) 1. 2017年12月1日付で行った1株を2株とする株式分割により、「新株予約権の目的となる株式の数」および「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されています。

2. 上記のうち、取締役3名に付与している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものです。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

(2) 報酬等の額

- | | |
|----------------------------------|-------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 28百万円 |
| ② 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 28百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額はこれらの合計額を記載しています。
2. 監査役会は、会計監査人の前事業年度の監査計画と実績の比較、監査時間および報酬額の推移を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間および報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる状況にあり、かつ解任が相当と判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告します。

上記の場合のほか、監査役会は、会計監査人の職務執行状況、監査体制、独立性および当社グループの会計監査人としての適格性を勘案し、会計監査人の職務の執行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、解任または不再任に係る株主総会提出議案の内容を決定します。

(5) 子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けています。

5. 会社の体制および方針

業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① グループのコンプライアンス方針および行動基準を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置しています。
- ② 関係会社管理規程により、子会社のコンプライアンスに関する事項を監督しています。
- ③ 反社会的勢力との関係性の排除に向け、規定を定め、外部専門機関との連携強化や取引時の確認など、社内体制を整備しています。
- ④ 法令・定款等に違反または違反の恐れがある行為を発見した場合の通報・相談体制として、内部および取引先関係者を対象としたグループの企業倫理ホットラインを設置しています。
- ⑤ 監査室は、定期的に業務監査実施項目および実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏がないよう確認し、必要があれば監査方法の改訂を行っています。
- ⑥ 万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対策が代表取締役、取締役会、監査役会に報告される体制をとっています。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令により保存が必要な重要書類、重要会議の議事録、決裁書類など、取締役の職務執行に係る情報の取扱いは、情報セキュリティ管理規程、文書取扱規程に従い、書類または電子データにより適切に保存および管理しています。

(3) 当社グループの損失リスクの管理に関する規程その他の体制

- ① グループのリスクマネジメント方針その他各種規程の手順書等に従い、業務執行に係るリスクに対して、迅速かつ適切に管理・対応しています。
- ② 当社の取締役・執行役員が子会社の役員を兼務し、情報収集およびリスクを管理する体制をとっています。
- ③ 事業継続計画(BCP)を策定し、緊急事態の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整えています。

(4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 全社の中期経営計画および年度経営計画を策定し、各部門および子会社は経営計画に則った事業計画を策定しています。
- ② 定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、役員が当社および担当する子会社の重要事項を報告し、取締役会規程により定められている事項については審議・決定しています。
- ③ 定期的に常勤取締役・常勤監査役・執行役員の出席する経営会議を開催し、業務の執行および担当する子会社に関する重要事項について意思決定を機動的に行っています。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 本社部門が関係会社管理規程およびそれに関する各部門手順書等により、関係会社の業務執行状況を監督しています。
- ② 監査室および監査法人が、連結業績への影響度を踏まえ、関係会社の業務・会計監査を定期的に実施しています。
- ③ 経営会議において、各部門および子会社の営業成績、財務状況その他重要事項が報告されています。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する指示の実効性および取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務の補助には監査室があたり、その構成員は監査役により人事評価され、監査役の指示を優先しています。

(7) 当社グループの取締役・監査役および使用人等が当社監査役に報告をするための体制

- ① 当社常勤監査役が重要会議に出席して情報を収集し、必要に応じて報告を求めています。
- ② 当社監査役から報告等を求められた場合、取締役および使用人は、速やかに報告しています。
- ③ 企業倫理ホットラインの窓口を監査室および社外の弁護士とし、速やかに監査役に報告する体制をとっています。また、当該報告をしたことを理由として、通報者が不利益な扱いを受けることがないことを定め、明示しています。
- ④ 当社グループの取締役・監査役および使用人等が、当社監査役に報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないようにしています。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べています。
- ② 監査役は、重要書類の閲覧等により、取締役の職務執行を監査しています。
- ③ 監査役は、監査法人から、会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っています。
- ④ 監査役の職務執行に必要な費用は会社で負担しています。

内部統制システムの運用状況の概要**(1) 取締役の職務執行**

当事業年度において、取締役会を13回開催し、法令、定款および取締役会規程に定められた経営上重要な事項の決定および業務執行の監督を行いました。また、経営会議を定期的で開催し、取締役会付議事項の事前審議、当社グループの重要な経営事項に関する審議等を行いました。

(2) 監査役の職務執行

監査役は取締役会、経営会議等の重要な会議に出席することにより、取締役の意思決定の過程や業務執行の状況を把握するとともに、経営に重要な影響を及ぼす事項について報告を受けました。

当事業年度において、監査役会を13回開催し、各監査役は監査計画に基づき監査を実施しました。

また、監査役会で、監査の実効性についての自己評価を行い、課題を抽出し、次年度の監査計画に反映させました。

(3) コンプライアンス体制

以下の規程を見直し、周知徹底しました。

- ① インサイダー取引防止に関する規程（従業員の自社株売買ルールを見直し）
- ② グループ企業倫理ホットライン規程（英語版・中国語版を整備）
- ③ 就業規則（職場におけるハラスメントの防止に関する定めを見直し）

(4) 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告方針に基づく経理業務に関する規定に従い、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図っています。また、当該内部統制について、監査室による独立的評価を行い、重要な不備がないことを確認しました。

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 7社
- ・連結子会社の名称 株式会社HTKエンジニアリング
安曇野本多通信工業株式会社
HTK EUROPE LIMITED
HTK C&H ASIA PACIFIC PTE.LTD.
HTK C&H (THAILAND) LTD.
HTK C&H HONG KONG LIMITED
深圳本多通信技術有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社、関連会社がないため、該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HTK C&H HONG KONG LIMITEDおよび深圳本多通信技術有限公司の事業年度の決算日は、12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しています。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの……………連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

③ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法によっています。

(リース資産を除く)ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	15年～45年
機械装置及び運搬具	6年～10年
工具、器具及び備品	2年～6年

無形固定資産……………定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金……………役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

環境対策引当金……………環境対策を目的とした支出に備えるため、連結会計年度末における支出見込額を計上していません。

事業構造改革引当金……………事業構造改革を目的とした支出に備えるため、連結会計年度末における支出見込額を計上していません。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る負債……………当社および国内子会社は従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)を適用しています。

消費税等の会計処理……………税抜方式によっています。

連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しています。

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準……………外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

会計方針の変更に関する注記

収益認識基準の変更

当社は従来、国内向けの物品販売について出荷基準により収益を認識していましたが、当連結会計年度より、顧客への着荷日に収益を認識する方法に変更しています。これは、当社の新基幹情報システム導入に伴い管理体制を見直した結果、重要なリスクと経済価値の移転の客観性および確実性を考慮し、着荷基準を採用することにより、実態をより適切に反映させることができると判断したためです。

なお、この変更による連結計算書類に与える影響は軽微であり、遡及適用は行っていません。

表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に関する変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

連結貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額 13,260百万円

② 減価償却累計額には、減損損失累計額40百万円が含まれています。

③ 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

機械装置及び運搬具 22百万円

工具、器具及び備品 8百万円

④ 期末日満期手形および電子記録債権債務

期末日満期手形および電子記録債権債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、連結会計年度末日が金融機関休業日であるため、次の期末日満期手形および電子記録債権債務は満期日に交換が行われたものとみなして処理しています。

受取手形 18百万円

電子記録債権 10百万円

電子記録債務 260百万円

営業外電子記録債務 12百万円

連結損益計算書に関する注記

事業構造改革費用

当社グループは、持続的成長に向けてグローバル製造再編を推進中です。当該再編計画の実行により発生が見込まれる損失について、事業構造改革費用として259百万円を特別損失に計上しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,006,200	-	-	25,006,200

② 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
当社	2015年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	101,800	-	2,800	99,000	1

③ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 取締役会	普通株式	430	18.00	2018年3月31日	2018年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	470	20.00	2019年3月31日	2019年6月5日

金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、短期的な預金等および安全性の高い金融資産を基本として資金運用しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度設定および管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式、投資信託であり、市場価格のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は長期設備投資資金です。

連結計算書類

② 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

単位：百万円

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	5,958	5,958	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,171	3,171	—
(3) 電子記録債権	642	642	—
(4) 投資有価証券			—
その他有価証券	600	600	—
(5) 支払手形及び買掛金	(846)	(846)	—
(6) 電子記録債務	(526)	(526)	—
(7) 短期借入金	(151)	(151)	—
(8) 未払法人税等	(57)	(57)	—
(9) 営業外電子記録債務	(101)	(101)	—
(10) 未払金	(407)	(407)	—
(11) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(410)	(406)	4

(*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(9) 営業外電子記録債務、(10) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(11) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

1 株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	511円84銭
② 1株当たり当期純利益	32円06銭
③ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円02銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

子会社株式……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法によっています。

（リース資産を除く）ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 15年～45年

機械装置及び車両運搬具 6年～10年

工具、器具及び備品 2年～6年

無形固定資産……………定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金……………役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

環境対策引当金……………環境対策を目的とした支出に備えるため、事業年度末における支出見込額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）を適用しています。

- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
 消費税等の会計処理……税抜方式によっています。
 連結納税制度の適用……連結納税制度を適用しています。
 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準……外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

会計方針の変更に関する注記

収益認識基準の変更

当社は従来、国内向けの物品販売について出荷基準により収益を認識していましたが、当事業年度より、顧客への着荷日に収益を認識する方法に変更しています。これは、当社の新基幹情報システム導入に伴い管理体制を見直した結果、重要なリスクと経済価値の移転の客観性および確実性を考慮し、着荷基準を採用することにより、実態をより適切に反映させることができると判断したためです。

なお、この変更による計算書類に与える影響は軽微であり、遡及適用は行っていません。

表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

貸借対照表に関する注記

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 12,440百万円
- ② 減価償却累計額には、減損損失累計額24百万円が含まれています。
- ③ 有形固定資産の圧縮記帳
 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。
- | | |
|-----------|-------|
| 機械装置及び運搬具 | 19百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 8百万円 |
- ④ 期末日満期手形および電子記録債権債務
 期末日満期手形および電子記録債権債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であるため、次の期末日満期手形および電子記録債権債務は満期日に交換が行われたものとみなして処理しています。
- | | |
|--------|-------|
| 受取手形 | 18百万円 |
| 電子記録債権 | 5百万円 |
- ⑤ 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりです。
- | | | | |
|--------|----------|--------|--------|
| 短期金銭債権 | 1,053百万円 | 長期金銭債権 | 211百万円 |
| 短期金銭債務 | 417百万円 | | |

計算書類

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	10,251百万円
② 営業取引以外の取引による取引高	361百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,096,596	413,906	25,200	1,485,302

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 6株

取締役会決議による自己株式取得による増加 413,900株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 22,400株

有償ストックオプションの行使による減少 2,800株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	55百万円
未払事業税	3
たな卸資産評価損	3
繰越欠損金	60
退職給付引当金	112
子会社株式評価損	62
その他	31
繰延税金資産小計	330
評価性引当額	△126
繰延税金資産合計	204
繰延税金資産の純額	204

関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
		役員の兼任等	事業上の関係				
(株)H T K エンジニアリング	100.0%	兼任 1 名	システム支援	システム開発/運用	78	未払金	5
安曇野本多通信工業(株)	100.0%	兼任 2 名	当社製品 製造、発送	業務委託収入 製品の仕入	253 3,362	未収入金 買掛金	63 189
HTK C&H HONG KONG LIMITED	100.0%	兼任 2 名	当社製品 販売、仕入	製品の売上 設備の売却 製品の仕入 資金の貸付	826 61 2,564 211	売掛金 未収入金 買掛金 1年内長期貸付金 長期貸付金	70 90 178 24 187
H T K C & H (THAILAND) LTD.	100.0%	兼任 2 名	当社製品販売	製品の売上	3,443	売掛金 短期貸付金	596 139

- (注) 1. 上記の取引金額は消費税等を含んでいませんが、期末残高については消費税等を含んでいます。
 2. 取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。
 3. 上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっています。
 4. 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

その他の関係会社の子会社

会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
パナソニックデバイス販売(株)	—	当社製品の販売 役員の兼任なし	コネクタの販売	742	売掛金	149

- (注) 1. 上記の取引金額は消費税等を含んでいませんが、期末残高については消費税等を含んでいます。
 2. 取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。
 3. 上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっています。
 4. パナソニックデバイス販売株式会社は、2019年4月1日付けで、パナソニックインダストリアルマーケ
 ティング&セールス株式会社に社名変更をしています。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------------|---------|
| ① 1株当たり純資産額 | 422円10銭 |
| ② 1株当たり当期純利益 | 35円96銭 |
| ③ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 35円91銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

以上